

平成 29 年度上期札幌市企業経営動向調査 結果概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査時期

平成 29 年 8 月(調査票回収期間 : 29 年 8 月 1 日～8 月 21 日)

※本調査は、昭和62年以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施

(2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(個人事業者を含む)及び団体 2,000 社【有効回答 1,017 社】

(3) 調査内容

①市内及び業界の景気状況(平成 29 年度上期の状況及び平成 29 年度下期見込み)

②企業の経営状況(平成 29 年度上期の状況及び平成 29 年度下期見込み)

③女性の活躍について

④長時間労働について

(4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(※参考) 回答企業 (1,017 社) の概要

①本店または本社の所在地

市内 954 社 (93.9%)

市外 62 社 (6.1%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 65 社 (6.4%)

中小企業 951 社 (93.6%)

③業種構成 有効票 1,017 票のうち 1 票は所在地、企業規模、業種の回答がないため、業種合計は 1,016 票となった。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	148	5	153	15.1
製造業	85	9	94	9.3
卸売業	128	13	141	13.9
小売業	109	1	110	10.8
金融・保険・不動産業	89	3	92	9.1
飲食・宿泊サービス業	33	11	44	4.3
運輸業	39	1	40	3.9
情報通信業	52	4	56	5.5
その他サービス業	271	15	286	28.1
計	954	62	1,016	100.0

※構成比及び端数は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は3期連続で上昇～

市内景況判断 B. S. I. は、3期連続で上昇した。

その他、業界の景気も上昇、企業の経営状況は上昇、売上高は上昇、経常利益は横ばいとなっている。また過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は上昇したが、従業員数は横ばいとなっている。

経営上の問題点としては、「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位となっている。前期と比べて「人手不足」が増加、「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「売掛金の回収難」「設備不足」「資金調達難」「在庫過剰」は横ばい、「収益率の低下」「売上不振」「販売価格の下落」「情報不足」は減少となっている。

(1) 市内の景気 (前期比) —市内の景気は3期連続で上昇— <図1、2>

29年度上期の市内の景気について、28年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合(15.2%)から「下降」とみる企業の割合(18.6%)を減じた市内景況判断 B. S. I. は▲3.4と、前期(▲14.8)から11.4ポイント上昇した。前期に続き今期も上昇している。

なお、29年度下期の景気については、B. S. I. が0.4とさらに上昇の見通しとなっている。

B. S. I. (景気動向指数 Business Survey Index)
 = 「前期と比べて上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降(減少)と回答した企業の割合」
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(一を▲と表示)。

図1 市内の景気

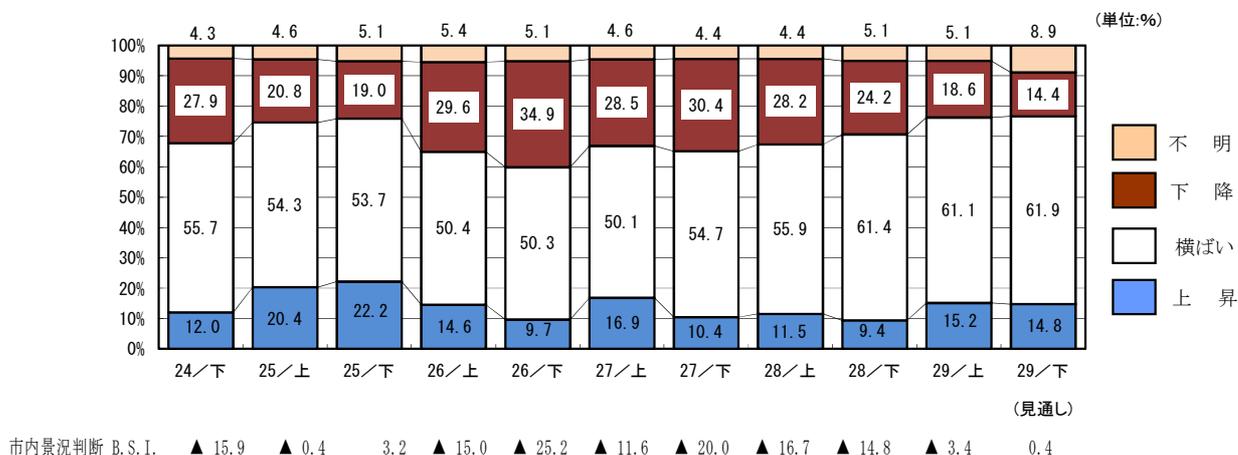
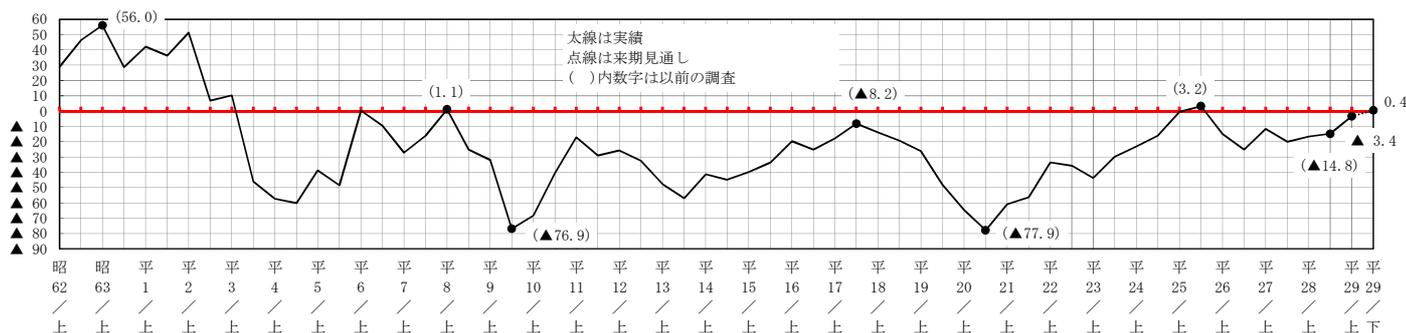


図2 市内景況判断 B. S. I. の動き

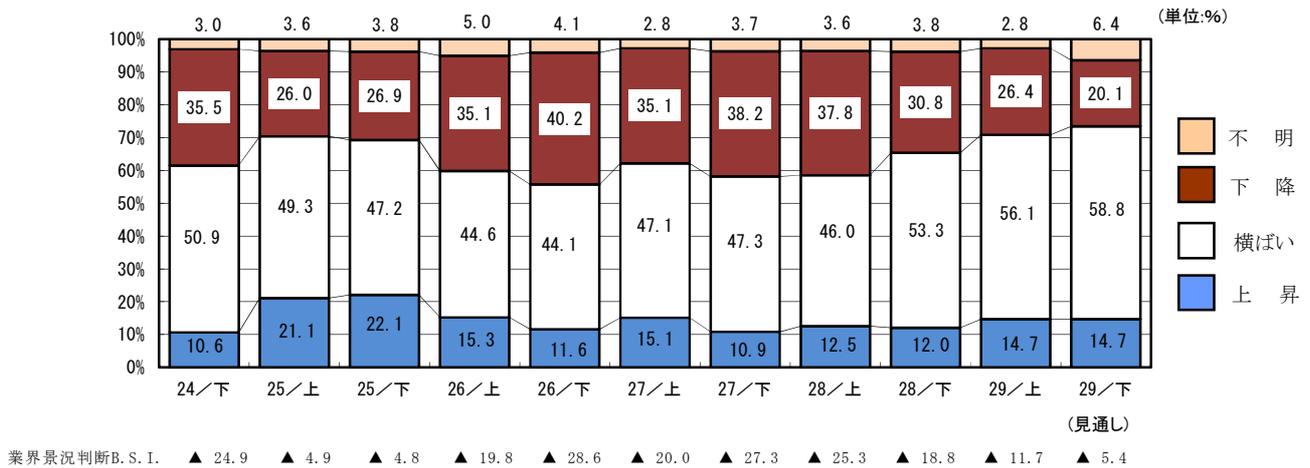


(2) 業界の景気 (前期比) — 業界の景気は今期上昇 — <図3>

29年度上期の自社が属する業界の景気について、28年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(14.7%)から「下降」とみる企業の割合(26.4%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲11.7で、前期(▲18.8)から上昇している。

なお、29年度下期の業界景況判断B.S.I. (見通し)は▲5.4と今期より上昇の見通しとなっている。

図3 業界の景気

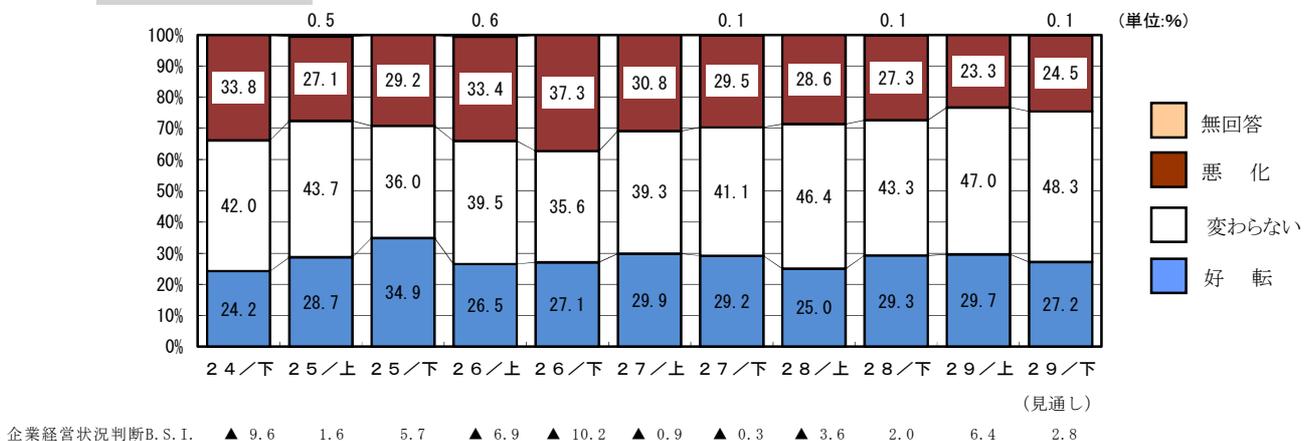


(3) 企業の経営状況 (前年同期比) — 企業の経営状況は上昇 — <図4>

29年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(29.7%)から「悪化」と回答した企業の割合(23.3%)を減じた企業経営状況判断B.S.I.は6.4と前期(2.0)から上昇している。

なお、29年度下期の企業経営状況判断B.S.I. (見通し)は2.8で、下降の見通しとなっている。

図4 経営状況



(4) 企業の業績（売上高・経常利益）（前年同期比）—売上高は上昇、経常利益は横ばい—<図5、6>

29年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合（27.8%）から「減少」と回答した企業の割合（30.4%）を減じた売上高状況判断B.S.I.は▲2.6と前期（▲5.8）から上昇している。

29年度上期の経常利益状況判断B.S.I.については▲7.1と、前期（▲6.6）から横ばいとなっている。

なお、29年度下期（見通し）については、売上高状況判断B.S.I. ▲3.9は下降、経常利益状況判断B.S.I. ▲10.4は下降の見通しとなっている。

図5 売上高

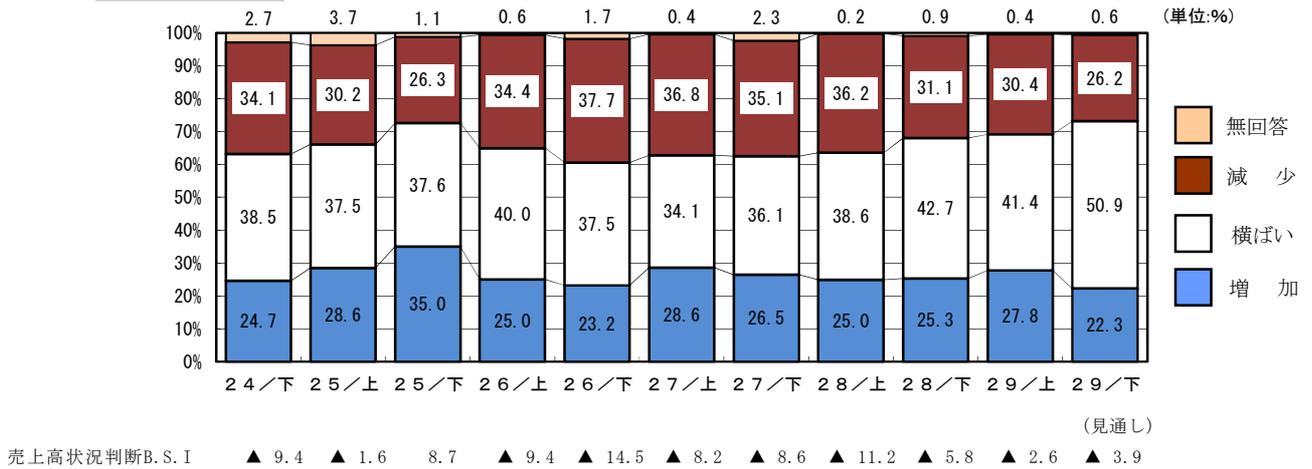
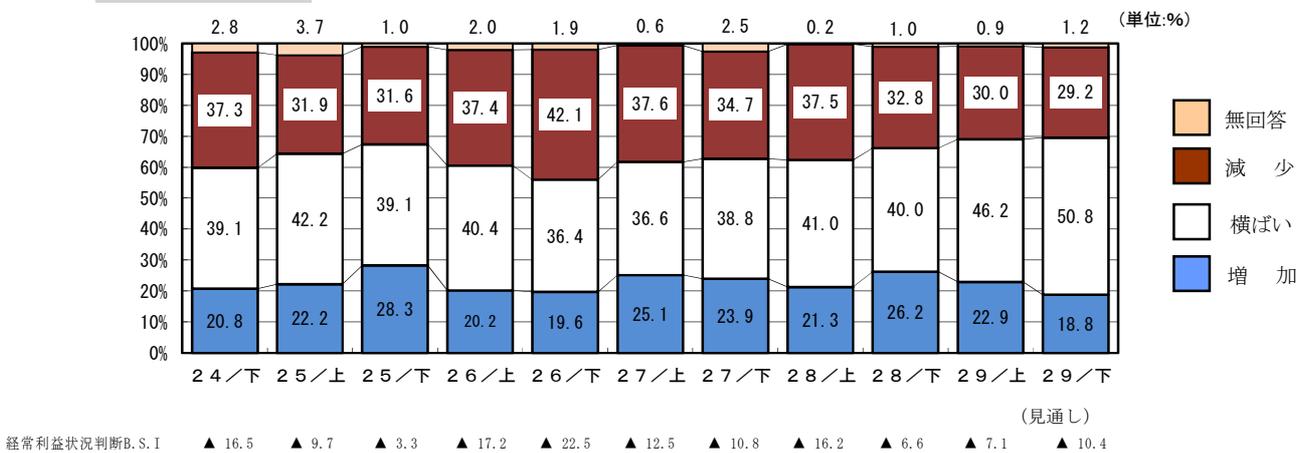


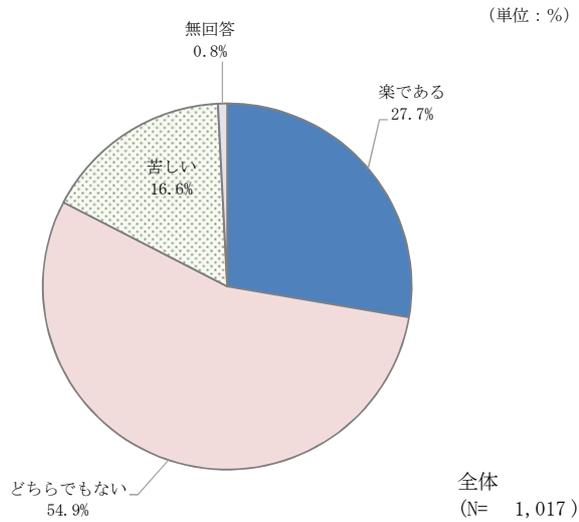
図6 経常利益



(5) 資金繰り —どちらでもない (楽でも苦しくもない) が5割強— <図7>

29年度上期(29年4月～29年9月)の資金繰りは「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」(54.9%)が5割強を占めている。

図7 資金繰り



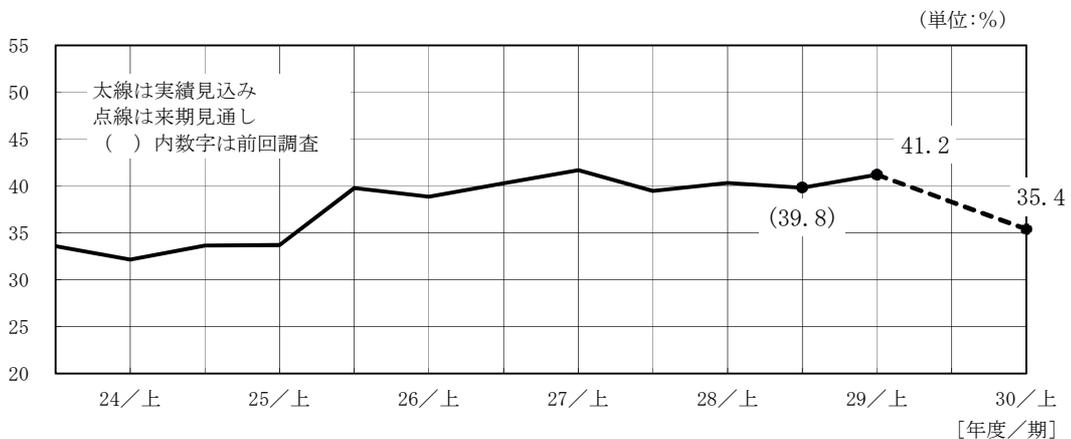
(6) 設備投資 —投資意欲は上昇— <図8、9>

「過去1年間」(28年8月～29年7月)に設備投資を実施した企業の割合は41.2%と前期(39.8%)から上昇となっている。

なお、「今後1年間」(29年8月～30年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は35.4%と下降の見通しとなっている。

実施した理由の第1位「設備の更新・改修」(67.7%)は前期(66.6%)から増加、第2位の「売上(生産)能力拡大」(15.3%)は前期(15.0%)から横ばいとなっている。29年度下期(見通し)は、「設備の更新・改修」が減少、「売上(生産)能力拡大」がやや増加の見通しとなっている。

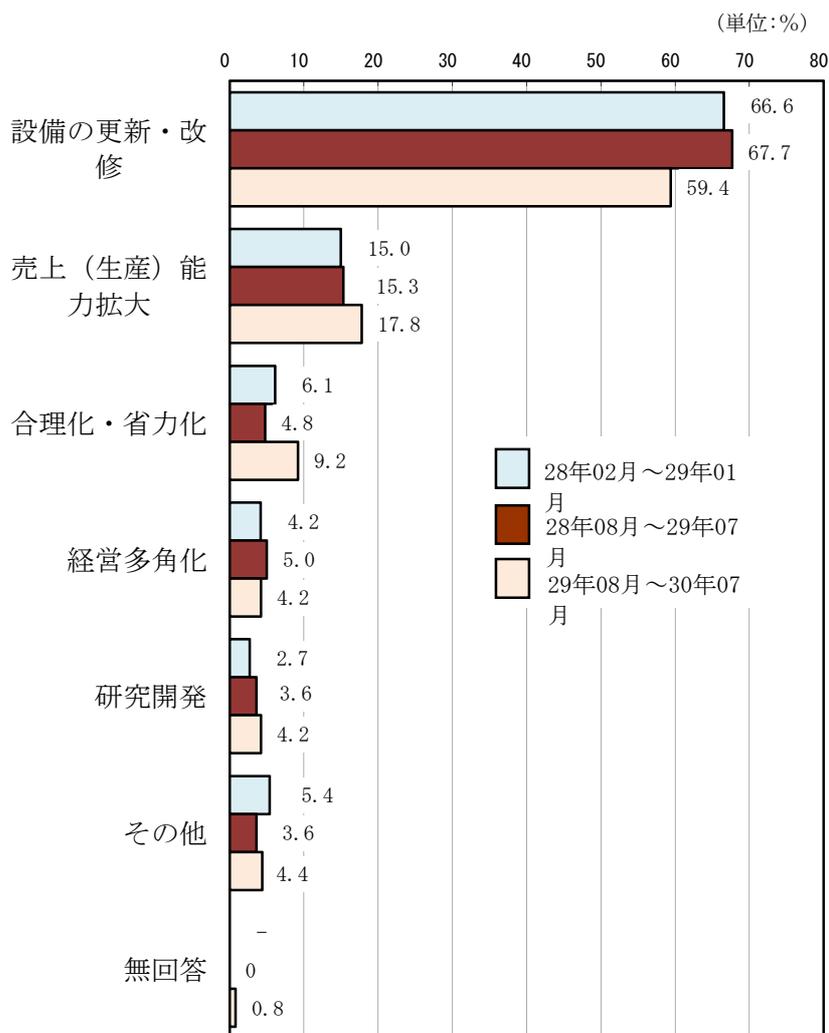
図8 設備投資の実施割合



注) 設備投資期間の変更

前々回から「これまでの1年間」の期間が変更となった。それ以前までは『前年4月～本年3月』の1年間を指していたが、前々回より『前年2月～本年1月』と調査時点を基点とした1年間となっている。同様に「今後1年間」とは『本年2月～来年1月』である。「設備投資の理由」に関する設問も同様である。

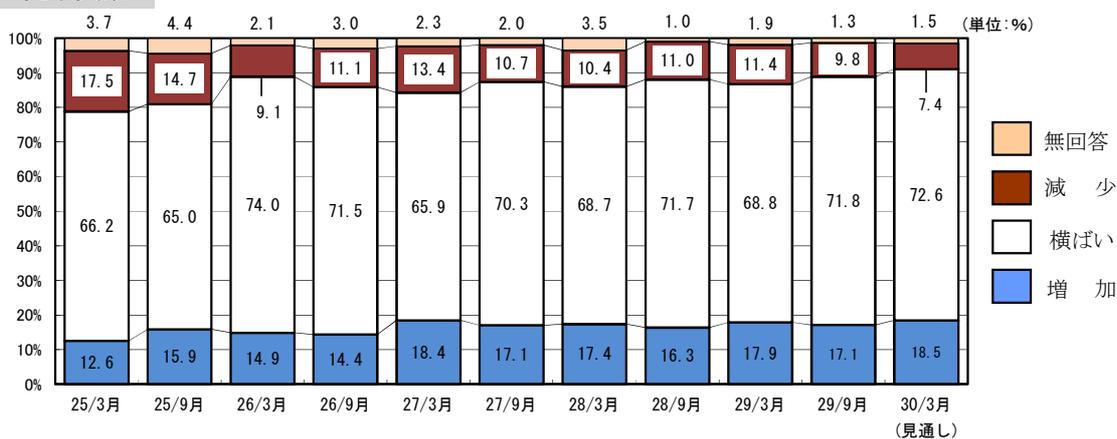
図9 設備投資の理由



(7) 従業員数(前年同月比) —従業員数は横ばい— <図10>

29年9月末の従業員数について、28年9月末より「増加」と回答した企業の割合(17.1%)から「減少」と回答した企業の割合(9.8%)を減じた従業員数状況判断B.S.I.は7.3と前期(6.5)から横ばいとなっている。なお、30年3月末の従業員数状況判断B.S.I.(見通し)は11.1と上昇の見通しとなっている。

図10 従業員数

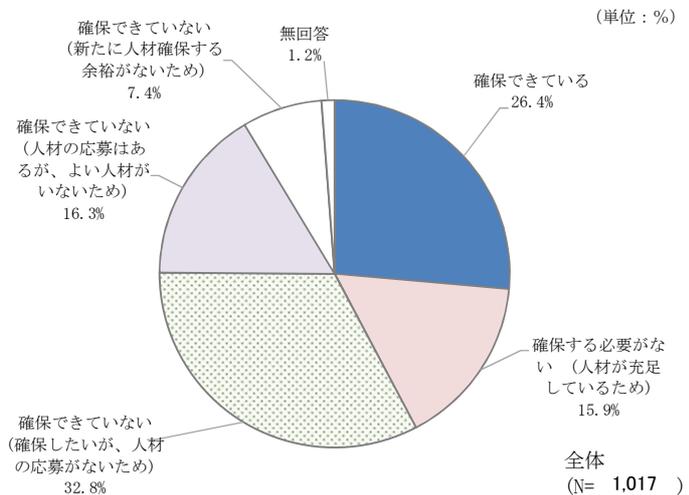


従業員数状況判断B.S.I.

(8) 人材確保状況 — 「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割強 — <図11>

人材確保状況については、「確保できている」(26.4%)が3割弱で、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(32.8%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(16.3%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(7.4%)を合わせた“確保できていない”(56.5%)が半数を占める。「確保する必要がない(人材が充足しているため)」(15.9%)は2割弱である。

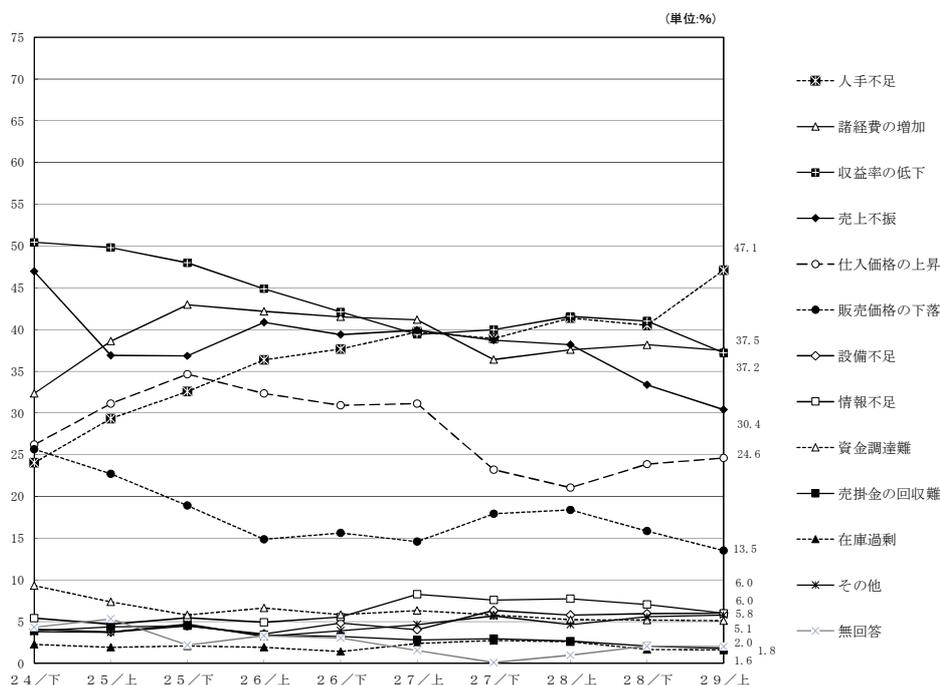
図11 人材確保状況



(9) 経営上の問題点 — 「人手不足」「諸経費の増加」「収益率の低下」が上位 — <図12>

経営上の問題点としては、「人手不足」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「収益率の低下」が第3位となっている。「人手不足」が増加、「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「売掛金の回収難」「設備不足」「資金調達難」「在庫過剰」は横ばい、「収益率の低下」「売上不振」「販売価格の下落」「情報不足」は減少となっている。

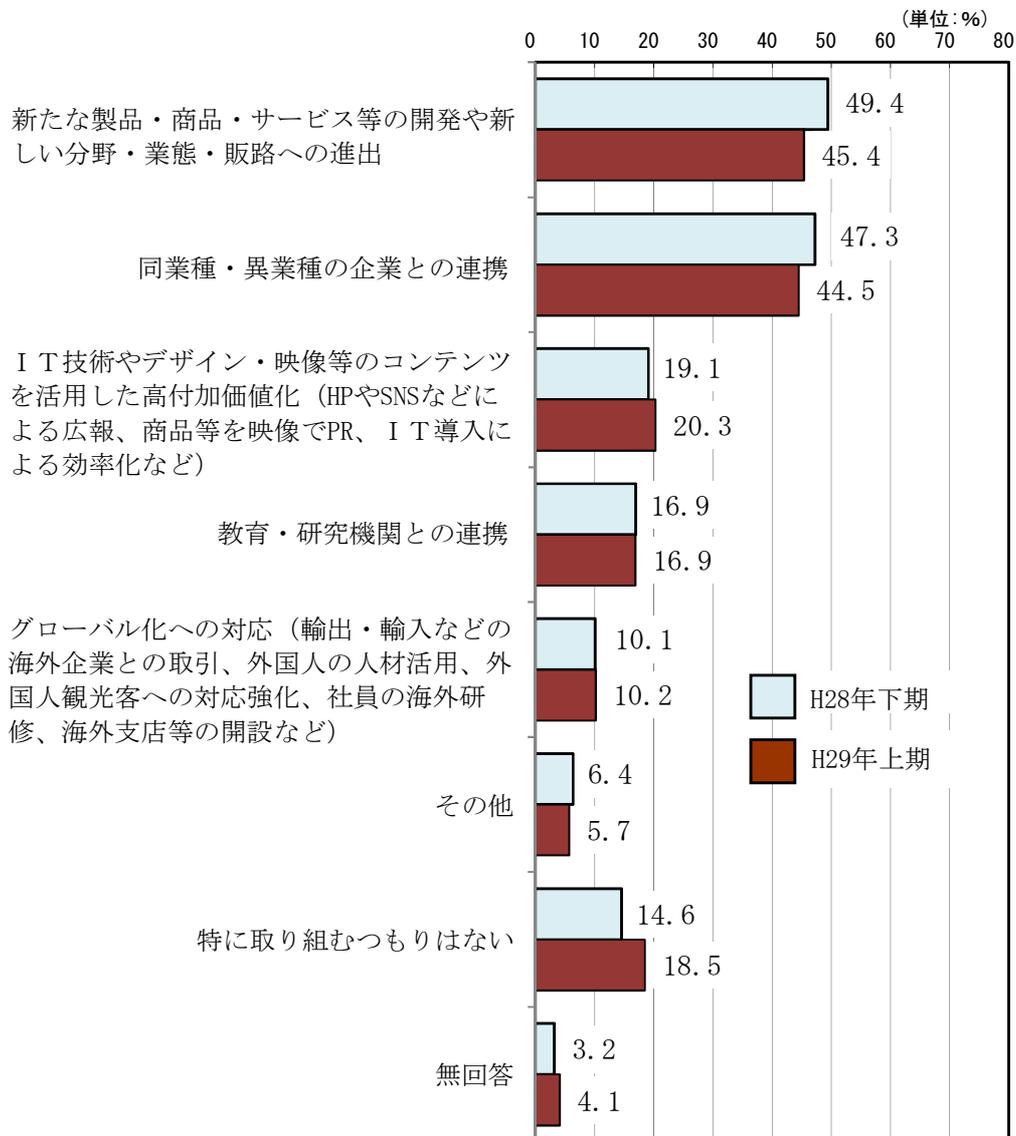
図12 経営上の問題点 (1社3つ以内)



(10) 経営改善を図るための取組内容 — 「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— <図13>

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」(45.4%)が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」(44.5%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化 (HPやSNSなどによる広報、商品等を映像でPR、IT導入による効率化など)」(20.3%)、第4位「教育・研究機関との連携」(16.9%)の順となっている。前回と比べると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」「同業種・異業種の企業との連携」が減少、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は微増となっている。

図13 経営改善を図るための取組内容 (当てはまるものすべて)



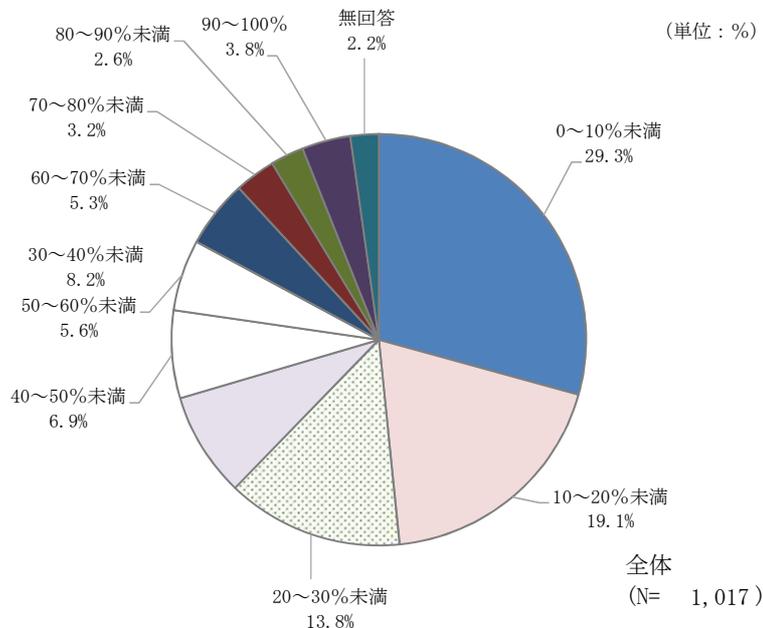
<特定質問項目>

(11) 女性の活躍について

1) 女性従業員の割合<図14>

女性従業員の割合については、「0～10%未満」(29.3%)、「10～20%未満」(19.1%)、「20～30%未満」(13.8%)と、6割が30%未満となっている。

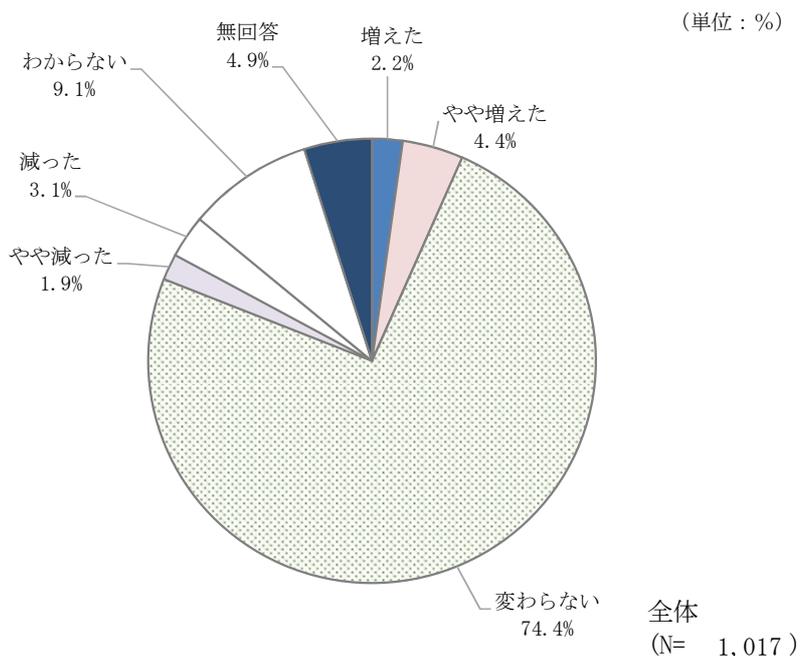
図14 女性従業員の割合 (当てはまるもの1つ)



2) 結婚や出産を機に離職する女性社員の割合の変化<図15>

過去5年間(平成24～28年度)において、結婚や出産を機に離職する女性社員の割合の変化は、「変わらない」(74.4%)が7割強を占めている。

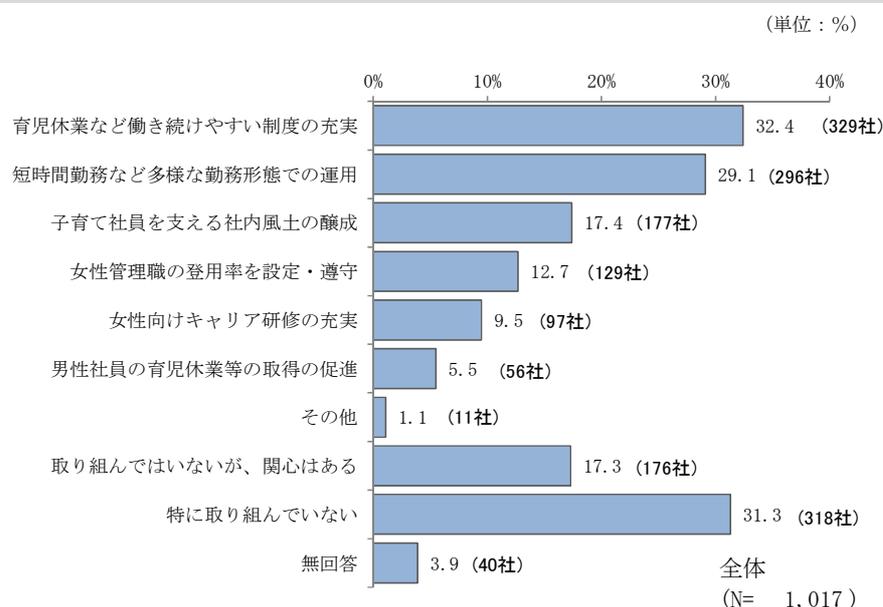
図15 結婚や出産を機に離職する女性社員の割合の変化 (当てはまるもの1つ)



3) 女性の活躍の推進に資するために実施している取組内容<図16>

女性の活躍の推進に資するために実施している取組内容は、「育児休業など働き続けやすい制度の充実」(32.4%)が最も高く、「短時間勤務など多様な勤務形態での運用」(29.1%)、「子育て社員を支える社内風土の醸成」(17.4%)と続くが、「特に取り組んでいない」(31.3%)も高い状況にある。

図16 女性の活躍の推進に資するために実施している取組内容 (当てはまるものすべて)

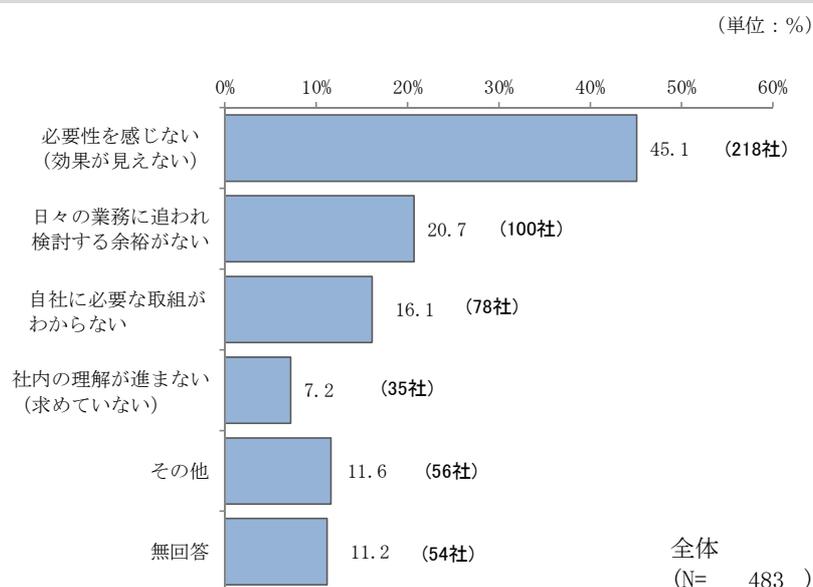


4) 女性の活躍の推進に資するための取組を実施していない理由<図17>

女性の活躍の推進に資する取組がないと答えた企業に質問 (有効回答 483 社)

女性の活躍の推進に資するための取組を実施していない理由は、「必要性を感じない (効果が見えない)」(45.1%)が最も高く、「日々の業務に追われ検討する余裕がない」(20.7%)、「自社に必要な取組がわからない」(16.1%)と続く。

図17 女性の活躍の推進に資するための取組を実施していない理由 (当てはまるものすべて)



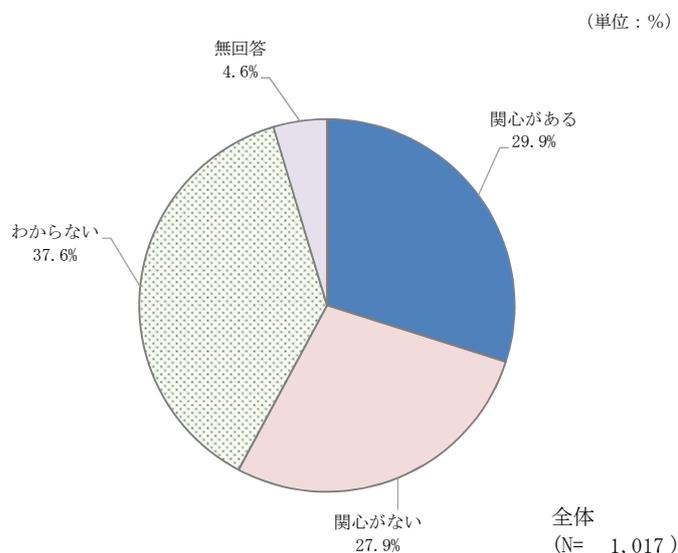
<特定質問項目>

(12) 子育て中の女性の採用について

1) 子育て中の女性の採用についての関心<図18>

子育て中の女性の採用についての関心は、「わからない」(37.6%)が最も高く、「関心がある」(29.9%)と「関心がない」(27.9%)が同程度で続く。

図18 子育て中の女性の採用についての関心 (当てはまるもの1つ)

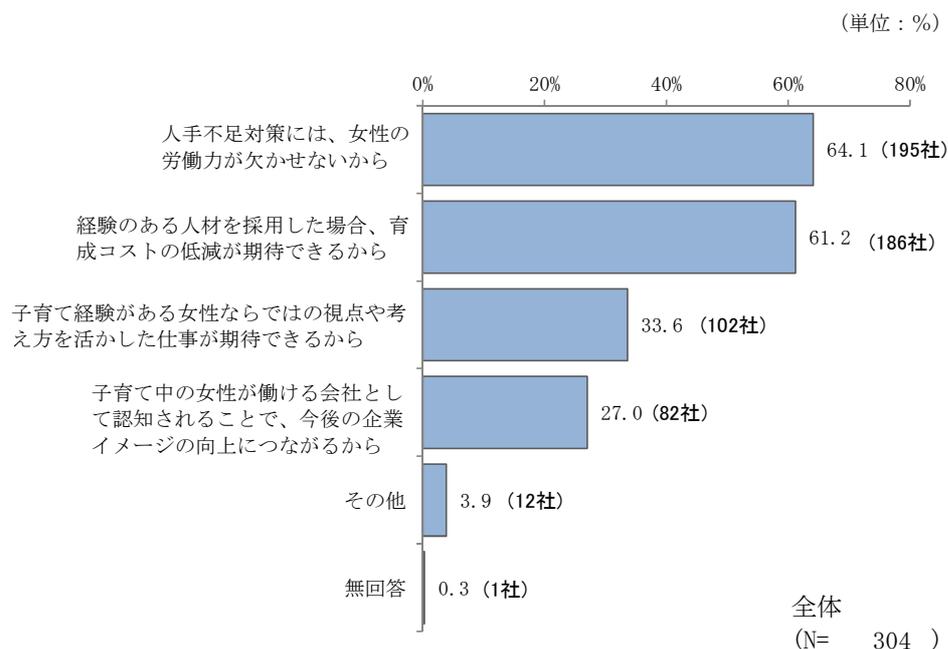


2) 子育て中の女性の採用で期待できる点<図19>

子育て中の女性の採用についての関心ありと答えた企業に質問 (有効回答 304 社)

子育て中の女性の採用で期待できる点は、「人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから」(64.1%)と「経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから」(61.2%)が上位を占めている。

図19 子育て中の女性の採用で期待できる点 (当てはまるものすべて)

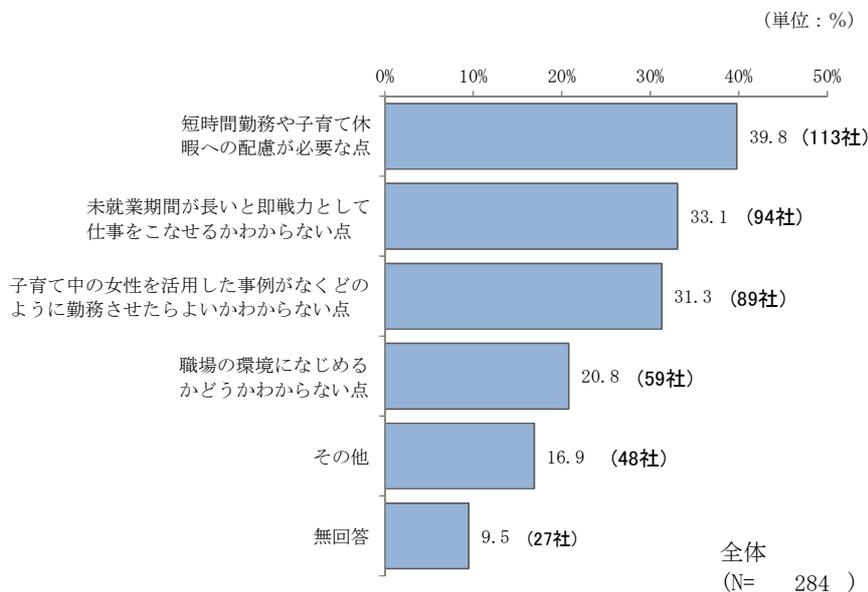


3) 子育て中の女性の採用で不安な点<図20>

子育て中の女性の採用についての関心なしと答えた企業に質問（有効回答 284 社）

子育て中の女性の採用で不安な点は、「短時間勤務や子育て休暇への配慮が必要な点」（39.8%）が最も高く、「未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点」（33.1%）、「子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかわからない点」（31.3%）が続く。

図20 子育て中の女性の採用で不安な点（当てはまるものすべて）



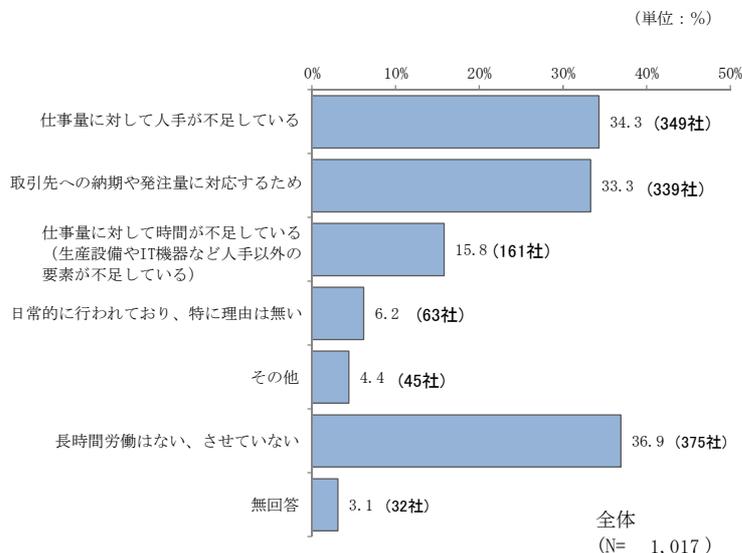
<特定質問項目>

(13) 長時間労働について

1) 長時間労働の要因<図21>

長時間労働の要因は、「仕事量に対して人手が不足している」（34.3%）、「取引先への納期や発注量に対応するため」（33.3%）が上位を占めているが、「長時間労働はない、させていない」（36.9%）も同等の割合となっている。

図21 長時間労働の要因（当てはまるものすべて）

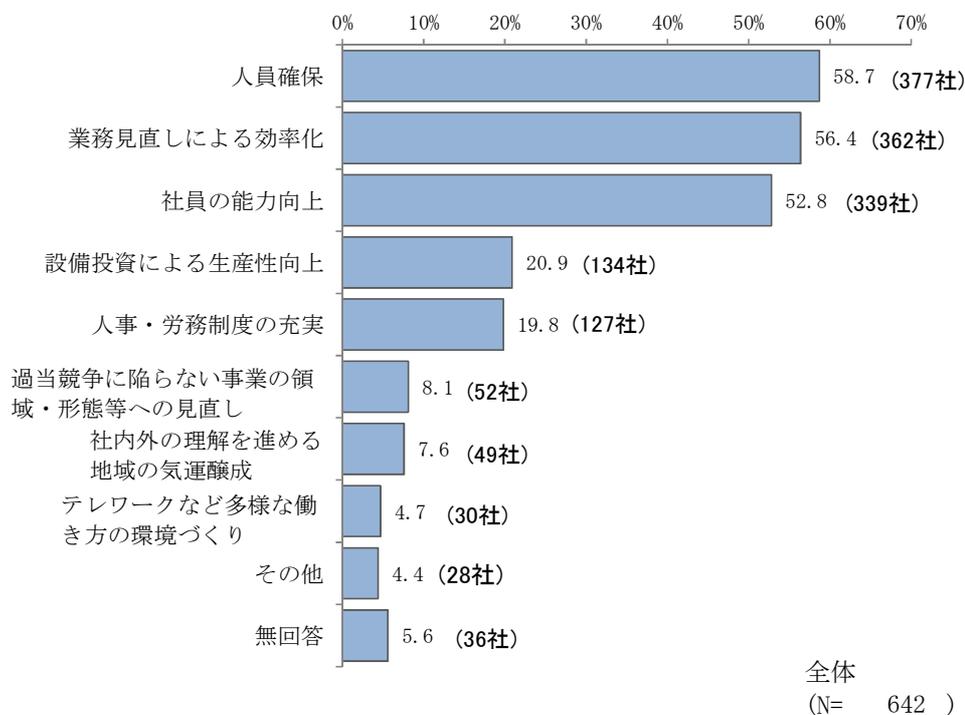


2) 長時間労働の軽減に向けた課題<図2.2>

長時間労働があると答えた企業のうち、長時間労働の軽減に向けた課題について質問したところ、「人員確保」(58.7%)、「業務見直しによる効率化」(56.4%)、「社員の能力向上」(52.8%)が上位を占めた。

図2.2 長時間労働の軽減に向けた課題 (当てはまるものすべて)

(単位：%)

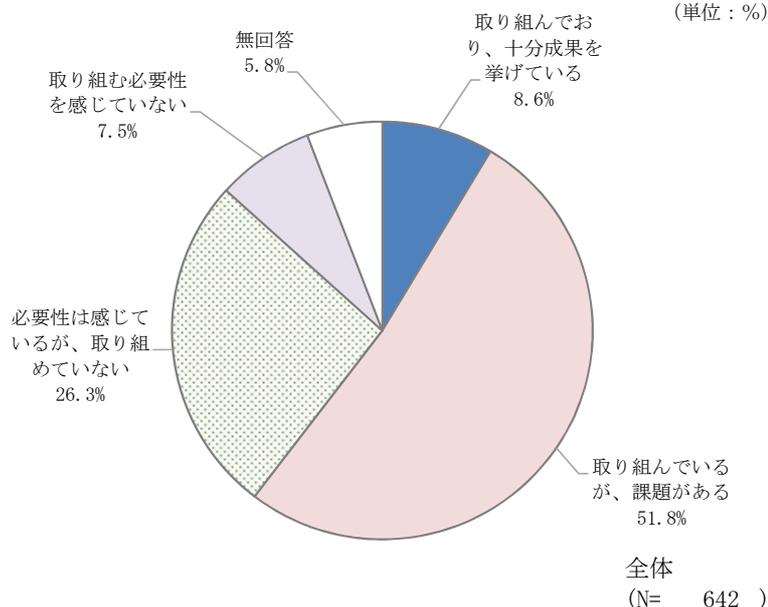


3) 長時間労働を軽減する取組の状況<図2.3>

長時間労働があると答えた企業のうち、長時間労働を軽減する取組の状況について質問したところ、「取り組んでいるが、課題がある」(51.8%)が最も高く、「必要性は感じているが、取り組めていない」(26.3%)と続いた。

図2.3 長時間労働を軽減する取組の状況 (当てはまるもの1つ)

(単位：%)



4) 長時間労働の軽減への取組<図2.4>

————— 長時間労働なし、軽減への取組ありと答えた企業に質問（有効回答 763 社）

長時間労働の軽減への取組は、「効率性向上のための指導の徹底」（46.4%）、「効率化に向けた人員配置の見直し」（45.6%）が上位を占め、「勤務形態など働き方の変更」（37.1%）が続く。

図2.4 長時間労働の軽減への取組（当てはまるものすべて）

